

2017年3月期 第3四半期 決算資料

日本証券金融株式会社

目次

◆ 決算概況 (P3~13)

- 2017年3月期 第3四半期決算の状況 (P4)
- 業務別営業収益の状況 (P5)
- 2017年3月期 第3四半期決算のポイント
(P6~P9)
- 日証金信託銀行の決算概況 (P10~P11)
- 連結会社の決算状況 (P12)
- 2017年3月期 業績試算値 (P13)

◆ 参考資料 (P14~39)

- 安定的な株主還元
- 今期の配当・自己株式取得
- 配当・自己株式取得の推移
- 自己株式の取得
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況 (四半期ベース)
- 業務別営業収益の対前年比増減分析 (四半期、3Q累計)
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴 (連結)
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行 (貸出金)
- 第4次中期経営計画 (2014年度~2016年度) の骨子
- 第4次中期経営計画 ~事業戦略~
- 第4次経営計画 ~経営管理体制の強化~
- 日証金信託銀行の経営方針
- 外部格付けの状況



決算概況

2017年3月期 第3四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	16年3月期 3Q累計	17年3月期 3Q累計	比 較	16年3月期 3Q累計	17年3月期 3Q累計	比 較
営業収益	13,643	14,166	523	16,148	17,032	883
除く品貸料	9,296	9,488	191	11,802	12,354	551
営業費用	7,159	7,052	▲107	8,111	8,156	45
除く品借料	2,821	2,376	▲445	3,774	3,481	▲292
一般管理費	4,956	5,066	109	5,916	6,018	102
営業利益	1,527	2,048	521 (34.1%)	2,120	2,856	736 (+34.7%)
持分法による投資損益	—	—	—	181	▲139	▲320
経常利益	2,257	2,750	492 (21.8%)	2,946	3,366	420 (+14.3%)
特別損益	—	▲2	▲2	—	60	60
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,856	2,405	548 (29.5%)	2,392	2,848	455 (+19.1%)

業務別営業収益の状況

単位：百万円

	16年3月期 3Q累計	17年3月期 3Q累計
証券金融業	13,625	14,161
貸借取引業務	8,047	7,606
	(49.8%)	(44.7%)
貸付金利息	2,166	1,242
借入有価証券代り金利息	467	602
有価証券貸付料	5,113	5,528
品貸料（逆日歩）	4,346	4,678
貸株料	767	849
公社債・一般貸付業務	1,419	677
	(8.8%)	(4.0%)
公社債・一般貸付金利息	852	519
一般信用ファイナンス	100	57
有価証券貸付業務	1,648	3,164
	(10.2%)	(18.6%)
一般貸株	720	750
債券貸借取引	928	2,413
その他	2,509	2,712
	(15.5%)	(15.9%)
国債等運用収益（単体）	2,432	2,697
信託銀行業務	1,918	2,222
	(11.9%)	(13.0%)
貸付金利息	106	114
信託報酬	473	489
国債等運用収益	1,316	1,567
不動産賃貸業務	605	648
	(3.8%)	(3.8%)
営業収益合計	16,148	17,032
営業収益（除く品貸料）	11,802	12,354

貸借取引業務

6ページ「2017年3月期第3四半期決算のポイント①」
をご覧ください。

公社債・一般貸付業務

- コムストックローンの貸付残高は底堅く推移したが、金融商品取引業者向けを中心に貸付残高が大きく減少した結果、大幅な減収。

有価証券貸付業務

- 一般貸株が増収に転じたほか、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して、大幅な増収。

その他（国債等運用収益（単体））

9ページ「2017年3月期第3四半期決算のポイント③」
をご覧ください。

信託銀行業務

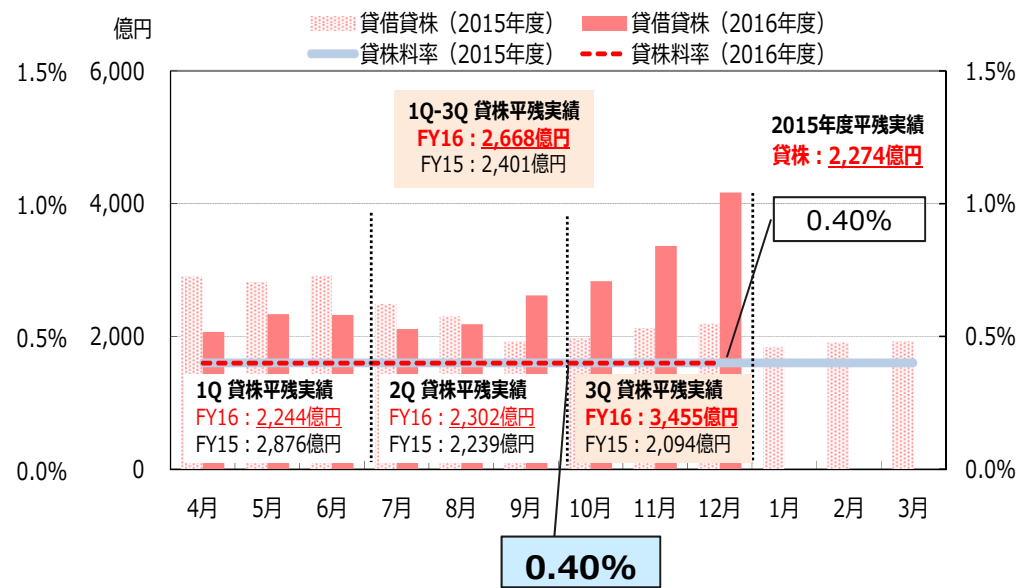
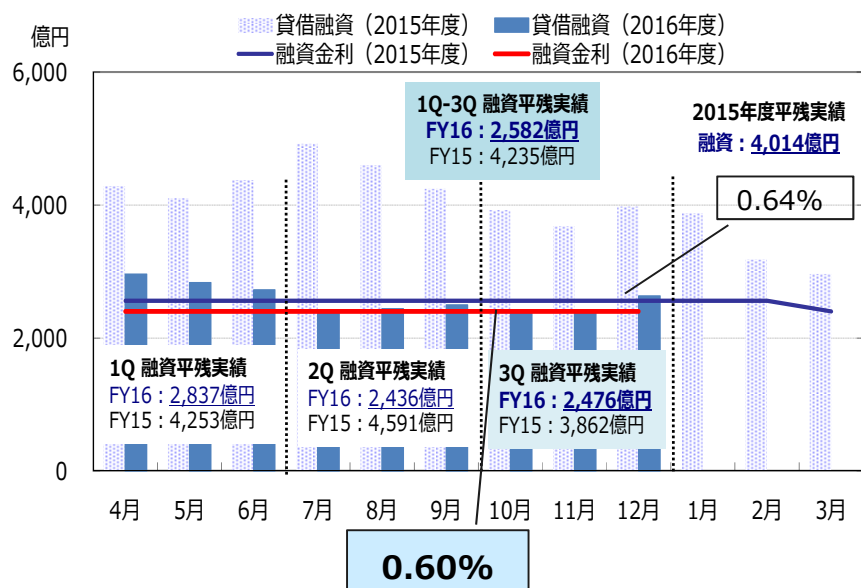
10ページ「日証金信託銀行の決算概況」をご覧ください。

2017年3月 第3四半期決算のポイント①

2017年3月期 第3四半期の貸借取引残高の状況

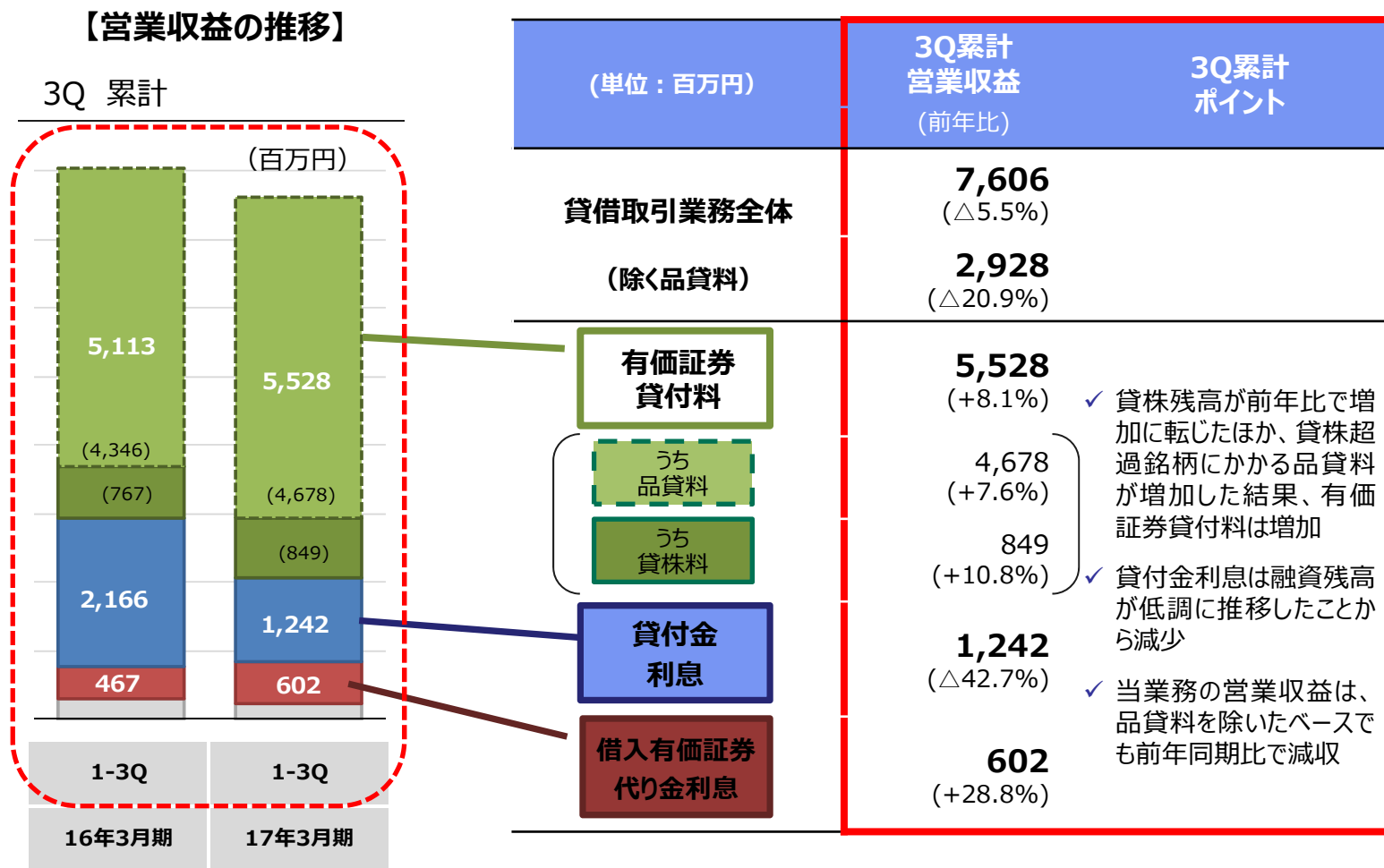
✓【第3四半期累計】 融資残高は前年割れが継続、貸株残高は回復基調が鮮明に

(単位：億円、%)	2015年度							2016年度					前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	1Q-3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q
融資平均残高	4,253	4,591	4,423	3,862	4,235	3,344	4,014	2,837	2,436	2,636	2,476	2,582	▲1,385	▲1,653
融資金利	0.64	0.64	-	0.64	-	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	-	▲0.04	-
貸株平均残高	2,876	2,239	2,556	2,094	2,401	1,888	2,274	2,244	2,302	2,273	3,455	2,668	1,361	267



2017年3月 第3四半期決算のポイント① - 2

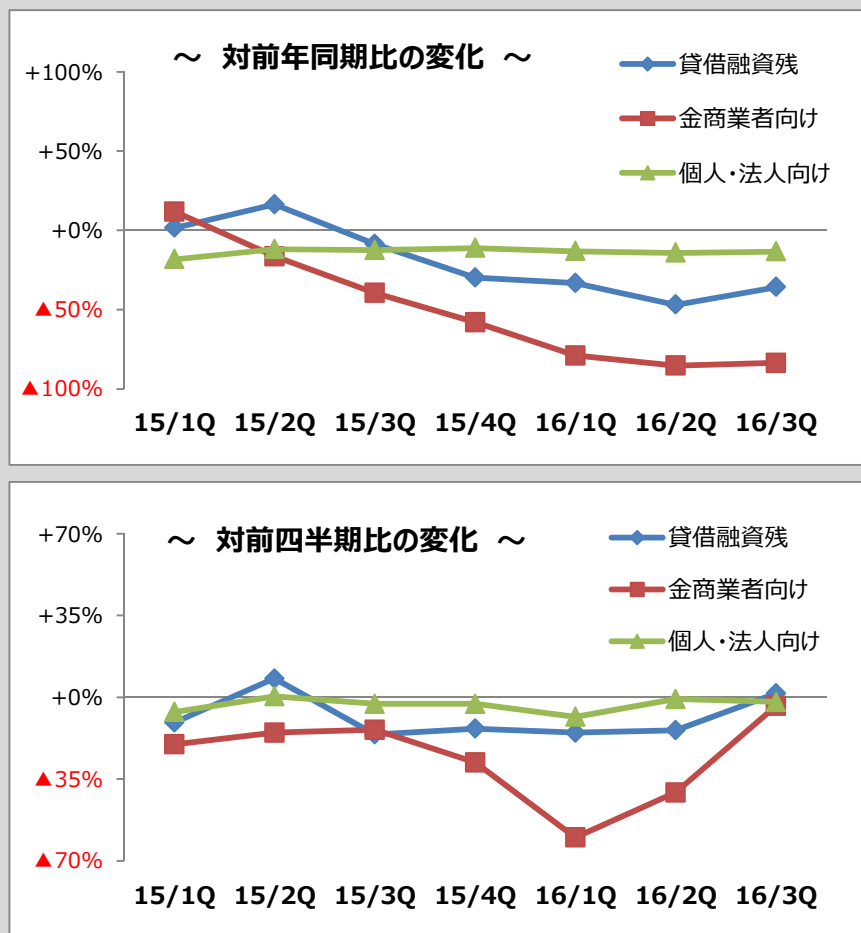
● 貸借取引業務は、融資残高の減少が響き、前年同期比で減収



2017年3月 第3四半期決算のポイント②

日銀によるマイナス金利政策の影響と当社の対応①

主要貸付金の平均残高の推移



マイナス金利に対する当社の対応

3月

- 貸借融資金利の引き下げを実施 (0.64%→0.60%)
- その他の貸付金についても、貸付金利を引き下げ
- 資金調達コストも減少

1Q

- 取引先のニーズに合わせてきめ細やかな対応に注力

→ 外資系証券からは日本株の保有を圧縮する動きもみられ、金融商品業者向け貸付を中心に大きく減少

3Q

主要貸付金残高の状況

- 対前年比は低調に推移しているものの、四半期ベースでは金融商品業者向けを中心に減少が一服
- 低コストでの資金調達環境が継続

○主要短期金利の推移

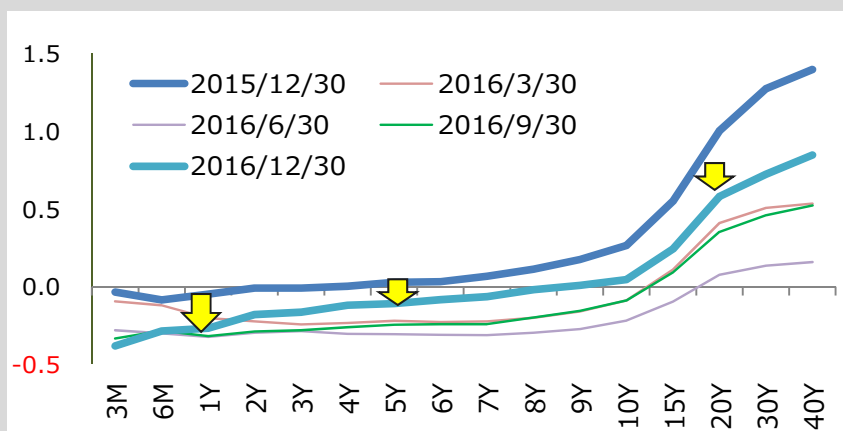
	15/12末	16/3末	16/9末	16/12末
無担コールO/N	0.073%	△0.002%	△0.060%	△0.058%
レポレート	0.093%	△0.093%	△0.080%	△0.090%
TIBOR3M	0.171%	0.099%	0.057%	0.057%
(参考) 貸借融資金利	0.64%	0.60%	0.60%	0.60%

2017年3月 第3四半期決算のポイント③

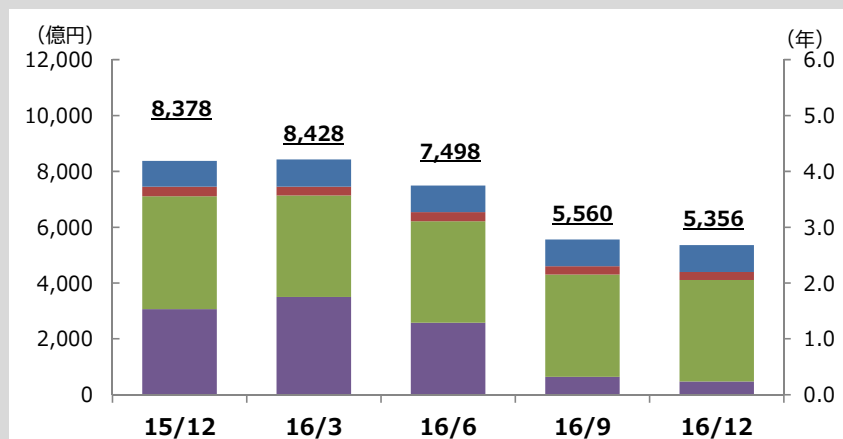


日銀によるマイナス金利政策の影響と当社の対応②

イールドカーブの変化



出所：Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成



日本国債の運用

- 日銀がYCCを導入して以降、10年金利はプラスに転じたものの、短中期の金利は引き続き0%を下回る状況

- 担保利用を目的として保有する短中期債の償還分を再投資できず
- アセットスワップでの長期・超長期債の新規購入も見送り

→ 12月末のJGB保有残高は前年比で約3,000億円減少

有価証券運用の多様化

- 運用多様化の一環として外国国債や投資信託等で運用

→ 第3四半期も前年を上回る運用収益を確保

- デリバティブの活用によりリスクを抑制しつつ、ポートフォリオの構成を定期的に見直すことで、運用効率の向上を目指す。

■ 有価証券等の運用収益（日本証券金融単体）

	17年3月期 3Q	前年同期比
国内債券	1,439百万円	△461百万円
外国証券	842百万円	+310百万円
その他*	415百万円	+415百万円
合計	2,697百万円	+264百万円

※ 投資信託など

日証金信託銀行の決算概況①

単位:百万円

	16年3月期 3Q累計	17年3月期 3Q累計	比較
経常収益	1,949	2,233	283
うち信託報酬	485	517	32
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
経常費用	1,684	1,835	151
うち貸倒引当金繰入額	28	15	▲12
経常利益	265	397	131
四半期純利益	243	348	104
純資産	25,042	24,991	▲50
総資産	400,981	1,251,589	850,607

決算概況

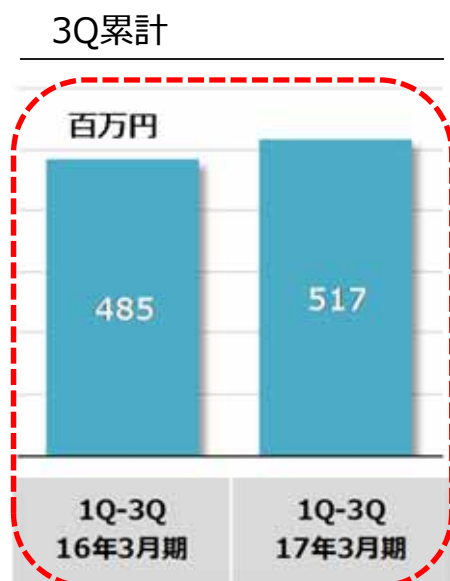
- ◆ 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続。
- ◆ 貸出残高増加により貸出金利息がやや増加したほか、政保債の購入により有価証券利息も増加。
- ◆ 国債等の売却により国債等債券売却益が増加した一方、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用も増加。
- ◆ 第2四半期に引き続いて、第3四半期も経常利益、四半期純利益が前年を上回った。

*自己資本比率(概算) : 125.78% (2016年12月末現在)

日証金信託銀行の決算概況②

信託報酬の増加トレンドが継続

【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	3Q累計 経常収益 (前年比)	3Q累計 ポイント
信託報酬	517 (+6.6%)	前年比の伸びは鈍化した が、管理型信託サービス (顧客分別金信託、アセ ット・バック・ローン信託 など)の強化が寄与して過 去最高を更新

【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

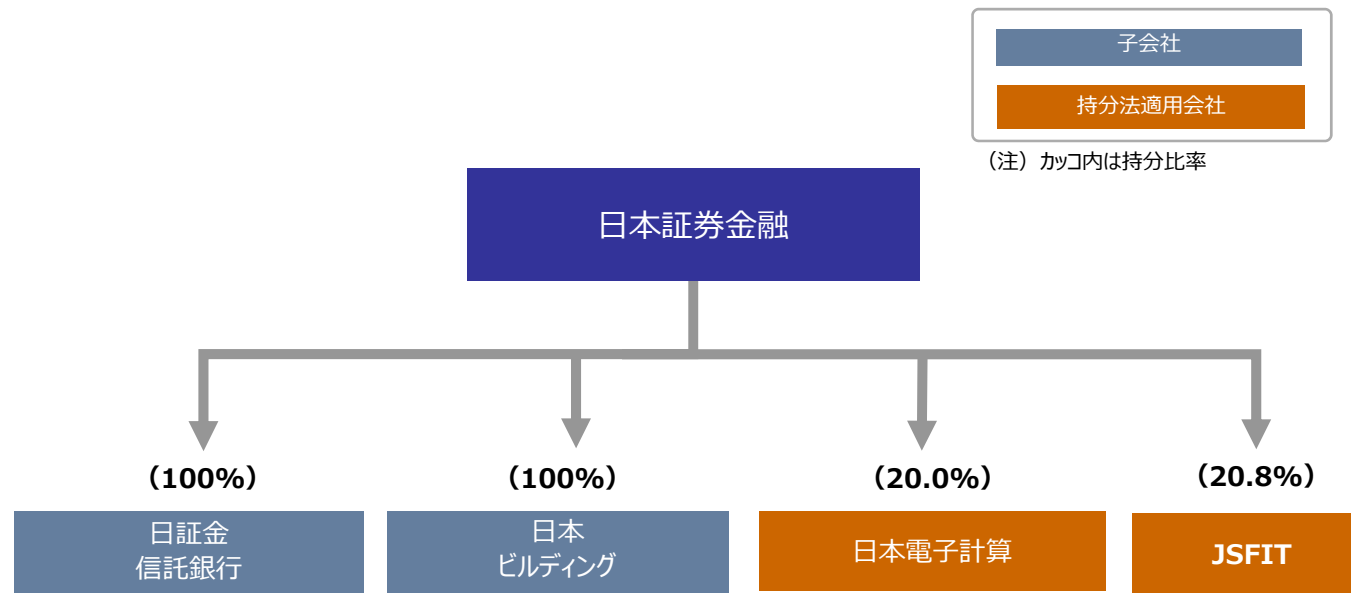
外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに
当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2017年3月期 第3四半期 累計			(参考)
		営業収益	経常利益	四半期純利益	2016年3月期 第3四半期 四半期純利益
連結決算		17,032	3,366	2,848	2,392
日本証券金融	-	14,166	2,750	2,405	1,856
日証金信託銀行	100%	* 2,233	397	348	243
日本ビルディング	100%	942	492	367	259
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲ 139	181

* 日証金信託銀行については経常収益

2017年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)
2016年度3Q 実績値



単位:百万円

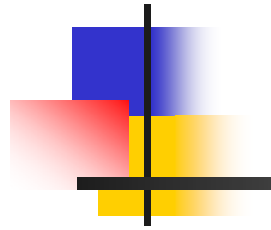
	2017年3月期 通期業績試算値			(参考) 2016年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,900 (+341) 【+400】	3,600 (+250) 【+400】	3,000 (+354) 【+400】	2,645
日本証券金融	2,000 (+313) 【+400】	2,700 (+191) 【+400】	2,300 (+328) 【+300】	1,971
日証金信託銀行	-	400 (▲70) 【-】	350 (▲100) 【-】	450
日本ビルディング	490 (+41) 【▲20】	575 (+57) 【▲20】	420 (+104) 【+30】	315

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

※ () 内は2016年3月期比

※ 【】 内は前回 (11/7) 試算値比



參考資料

安定的な株主還元

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

今期の配当・自己株式取得

【配当】

- ◆ 中間配当 : **8円**
- ◆ 期末配当 (予想) : **8円**
- ◆ 年間 (予想) : **16円*** (前期比±0円)

【自己株式取得】

- ◆ 取得株数 : **200万株** (上限) →発行済み株式数に対する割合 : **2.0%**
- ◆ 取得金額 : **10億円*** (上限)
- ◆ 取得期間 : **2016年5月13日~2017年3月22日**

配当・自己株式取得の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (予想・設定枠)
一株当たり配当金(年間)	14円	14円	14円	14円	15円	16円	16円
自己株式取得(株数)	－	－	－	－	746万株	300万株	200万株
(金額)	－	－	－	－	46億円	19億円	10億円
一株当たり利益【連結】	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	31.1円
配当性向 【連結】	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	51.5%
DOE 【連結】	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
(参考) 総還元性向	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	84.8%

自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2016年5月12日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**200万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**2.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**10億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2016年5月13日から2017年3月22日まで**

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却	発行済株式数
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000
2015年度実績	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	1,937	-	0	100,000,000
2016年度設定枠	2016/5/13	2017/3/22	2,000,000	-	1,000	-	-	-
2016年度実績	2016/5月 ~	2016/7月	0	(-)	0	(-)	0	100,000,000
	2016/8月		240,000	(12.0%)	109	(10.9%)	0	100,000,000
	2016/9月		260,000	(13.0%)	123	(12.3%)	0	100,000,000
	2016/10月		0	(-)	0	(-)	0	100,000,000
	2016/11月		135,800	(6.8%)	65	(6.5%)	0	100,000,000
	2016/12月		0	(-)	0	(-)	0	100,000,000
累計			635,800	(31.8%)	297	(29.7%)	0	100,000,000

連結業績の推移

単位:百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期 3Q	16年3月期	17年3月期 3Q
営業収益	17,675	19,566	20,300	16,148	22,035	17,032
除く品貸料	14,718	16,195	15,856	11,802	16,160	12,354
営業費用	8,193	8,747	9,450	8,111	11,537	8,156
一般管理費	7,694	8,249	7,824	5,916	7,939	6,018
営業利益	1,787	2,568	3,025	2,120	2,558	2,856
持分法による投資損益	486	179	▲144	181	54	▲139
経常利益	2,557	3,119	4,230	2,946	3,349	3,366
特別損益	13	3,602	54	—	—	60
当期純利益	1,777	6,211	3,520	2,392	2,645	2,848

業務別営業収益の推移

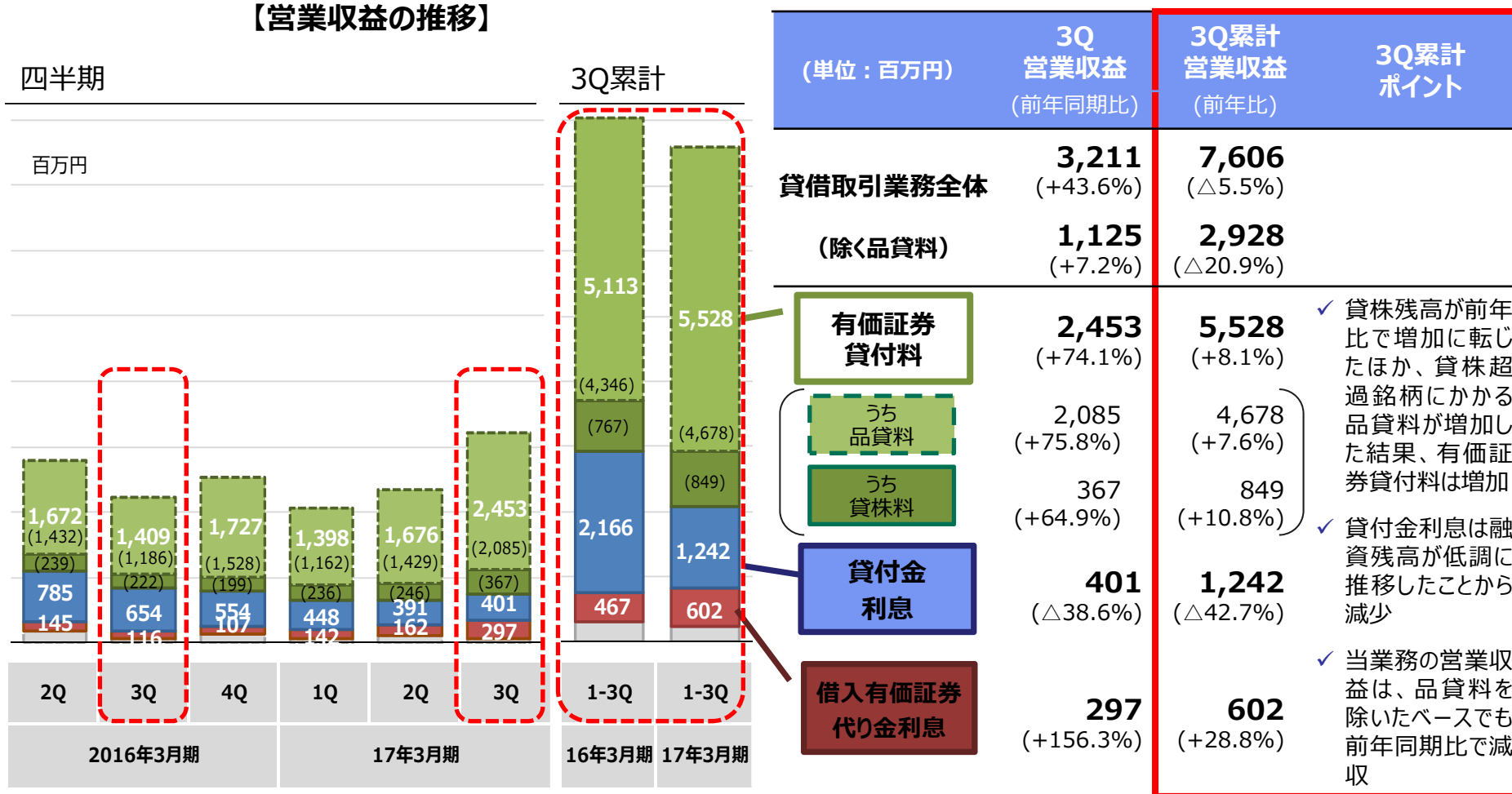
単位：百万円

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期 3Q累計	16年3月期	17年3月期 3Q
証券金融業	17,558	15,186	14,093	16,363	17,162	13,625	17,776	14,161
貸借取引業務	8,922	6,756	6,625	9,240	9,667	8,047	10,579	7,606
	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(49.8%)	(48.0%)	(44.7%)
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	3,111	2,166	2,720	1,242
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	611	467	575	602
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	5,389	5,113	6,840	5,528
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	4,443	4,346	5,874	4,678
貸株料	996	809	789	761	945	767	966	849
公社債・一般貸付業務	1,047	827	810	1,959	2,107	1,419	1,753	677
	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(8.8%)	(7.9%)	(4.0%)
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	1,279	852	1,070	519
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	236	100	128	57
有価証券貸付業務	1,754	1,701	1,862	2,217	2,294	1,648	2,241	3,164
	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(10.2%)	(18.6%)
一般貸株	331	219	289	425	784	720	907	750
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	1,509	928	1,334	2,413
その他	5,834	5,901	4,794	2,946	3,094	2,509	3,201	2,712
	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(15.5%)	(14.5%)	(15.9%)
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	2,979	2,432	3,111	2,697
信託銀行業	4,360	4,224	2,762	2,322	2,269	1,918	3,451	2,222
	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(11.9%)	(15.7%)	(13.0%)
貸付金利息	1,079	741	590	317	186	106	144	114
信託報酬	308	300	338	485	545	473	627	489
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	1,507	1,316	2,645	1,567
不動産賃貸業	930	818	819	880	868	605	807	648
	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.8%)	(3.7%)	(3.8%)
営業収益合計	22,848	20,229	17,675	19,566	20,300	16,148	22,035	17,032
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082	14,718	16,195	15,856	11,802	16,160	12,354

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、融資残高の減少が響き、前年同期比で減収

【営業収益の推移】

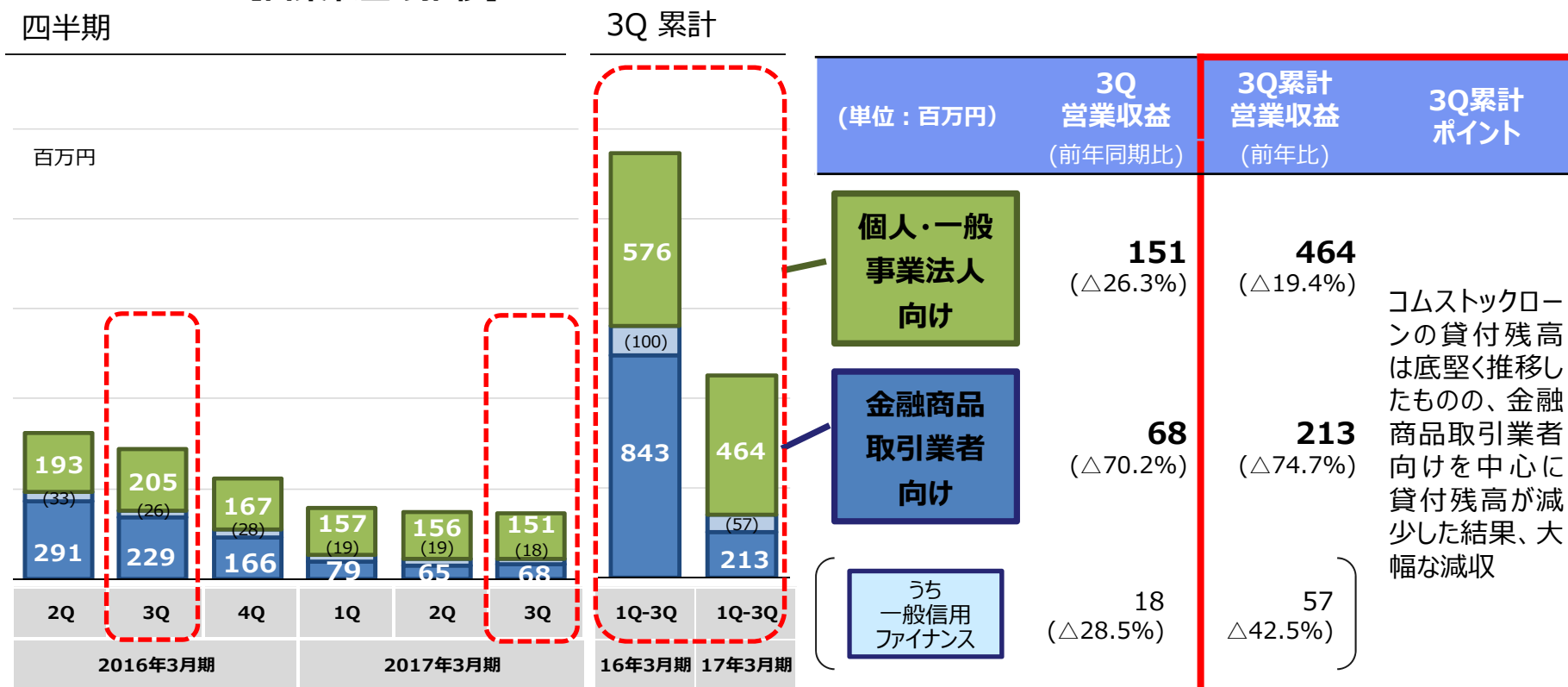


業務別営業収益の状況（四半期ベース）



一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心とした貸付残高の減少により大幅な減収

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

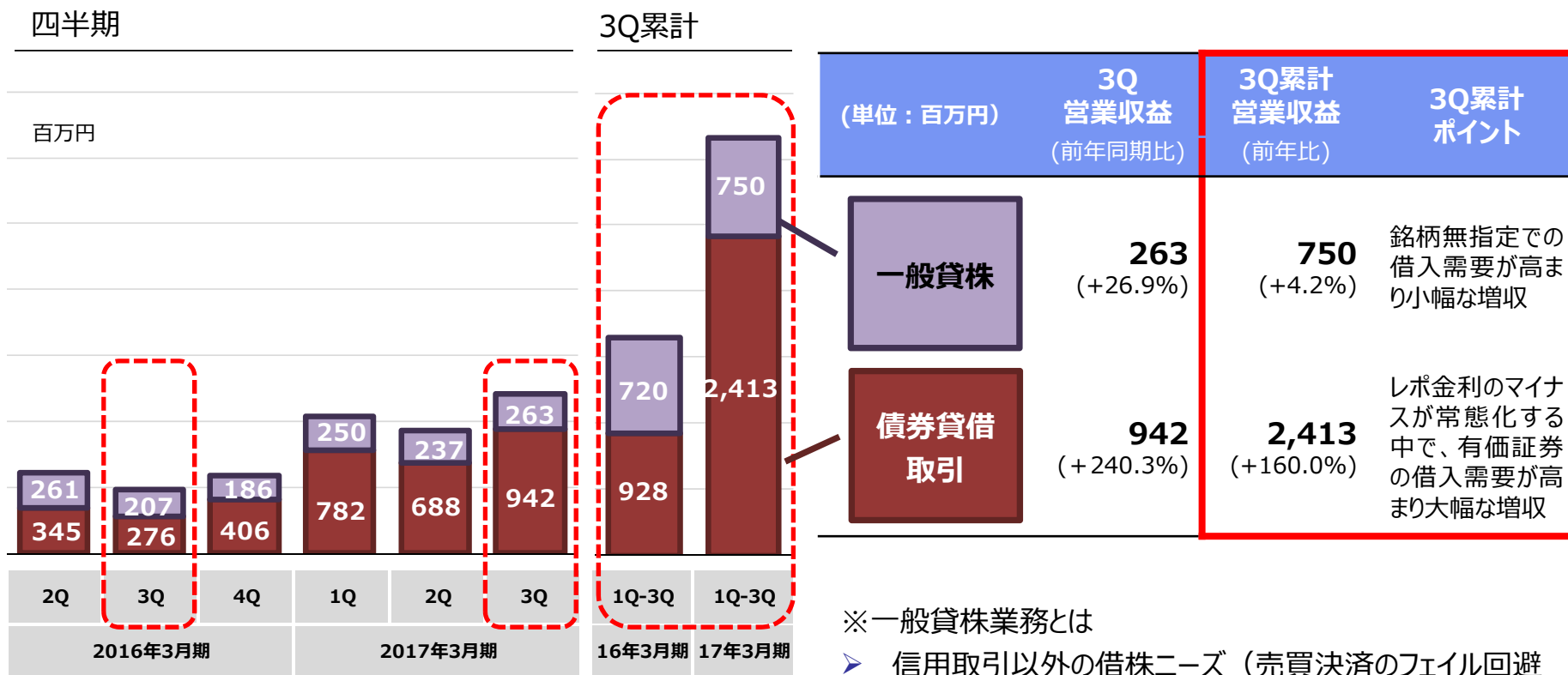
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

業務別営業収益の状況（四半期ベース）



有価証券貸付業務は、債券貸借取引における有価証券貸付料が大幅に増加

【営業収益の推移】



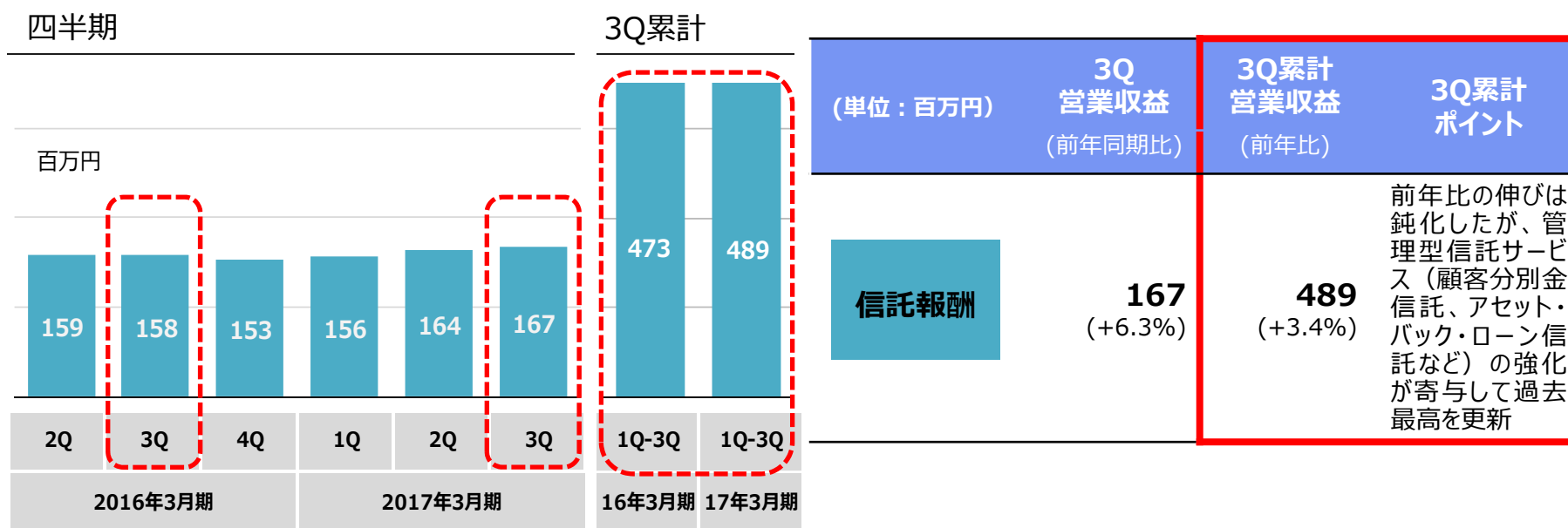
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

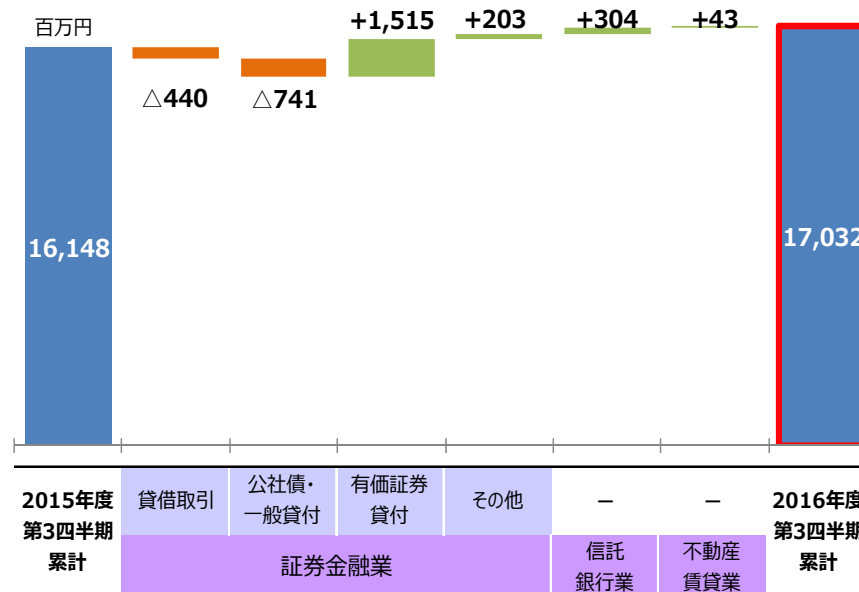
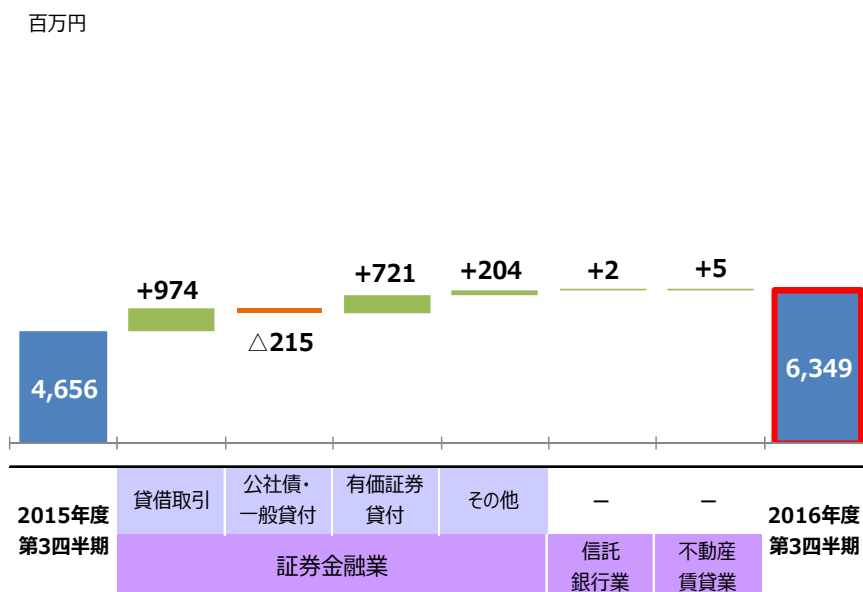
【信託報酬の推移】



業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、3Q累計）

【10-12月期】 前年同期比 +1,316百万円（+26.2%）

【3Q累計】 前期比 +883百万円（+5.5%）



～ 10-12月期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務は、貸株残高の増加により増収
- 公社債・一般貸付業務は、貸付残高の減少により減収
- 有価証券貸付業務では、債券営業における有価証券貸付料が大幅に増加したほか、一般貸付業務も堅調となり増収
- その他は、外国国債などへの投資が寄与

～ 上半期のポイント・サマリー ～

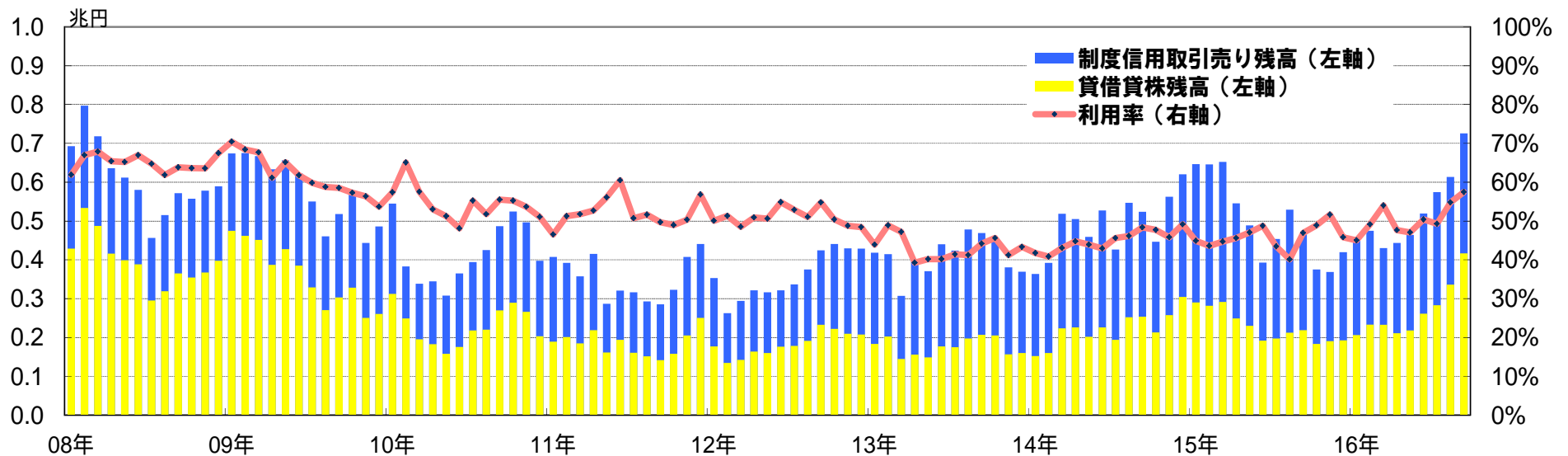
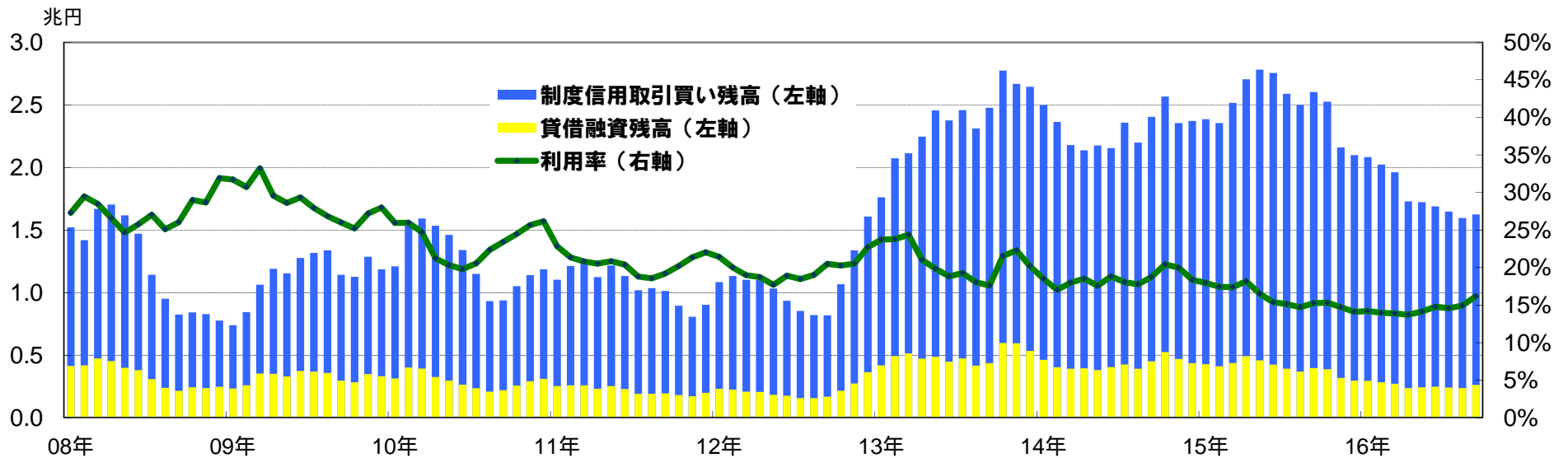
- 貸借取引業務では、融資残高の減少が響き、減収
- 公社債・一般貸付業務は、貸付残高の減少により減収
- 有価証券貸付業務は、債券営業における有価証券貸付料の増加が牽引して増収
- 信託銀行業務は、有価証券運用益の増加が寄与

貸付金の状況

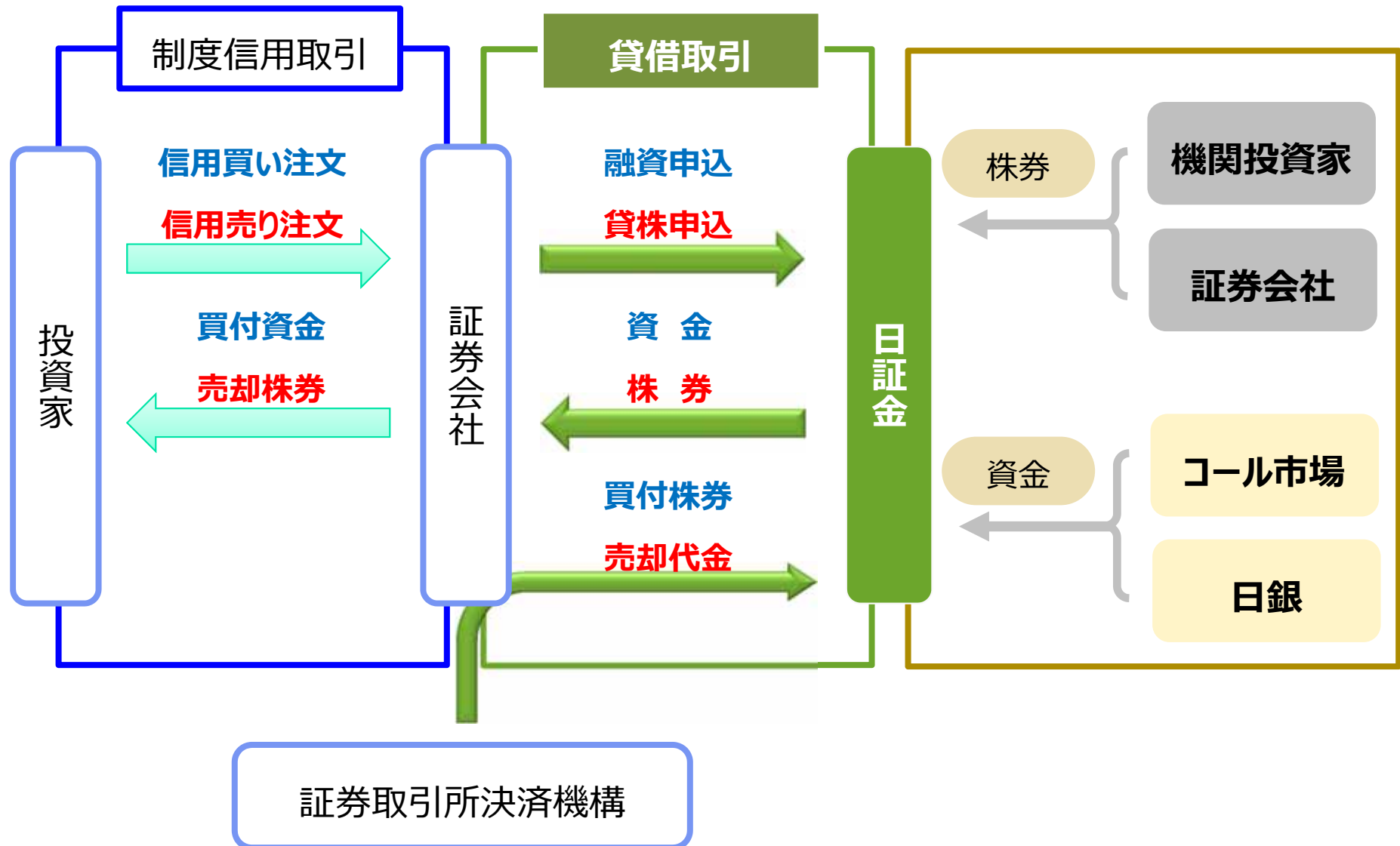
単位：百万円

		2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 3Q累計	2015年度 通期	2016年度 3Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	218,059	214,164	490,635	428,329	423,559	401,400	258,258
	期末残高	241,035	502,322	601,206	541,052	407,087	324,113	261,535
公社債および一般貸付金	平均残高	50,893	55,865	157,232	223,484	177,824	162,347	45,570
	期末残高	96,488	122,011	201,076	254,717	122,144	95,046	42,001
うち一般信用ファイナンス	平均残高	20,330	18,472	36,223	29,168	16,744	15,512	9,642
	期末残高	25,727	34,380	48,103	30,939	15,101	11,499	9,872
信託銀行貸付金	平均残高	141,310	101,094	77,612	58,677	48,096	54,561	136,692
	期末残高	98,260	78,641	63,043	54,831	39,538	136,089	199,003
その他	平均残高	12,530	13,213	23,092	32,500	32,500	28,718	7,500
	期末残高	18,000	29,500	32,500	32,500	32,500	12,500	7,500
合 計	平均残高	422,793	384,338	748,572	742,991	681,979	647,027	448,021
	期末残高	453,784	732,475	897,825	883,101	601,270	567,748	510,040
貸借取引貸付有価証券	平均残高	184,698	183,013	176,476	222,031	240,175	227,422	266,885
	期末残高	259,058	216,206	198,781	316,544	212,559	258,656	408,582

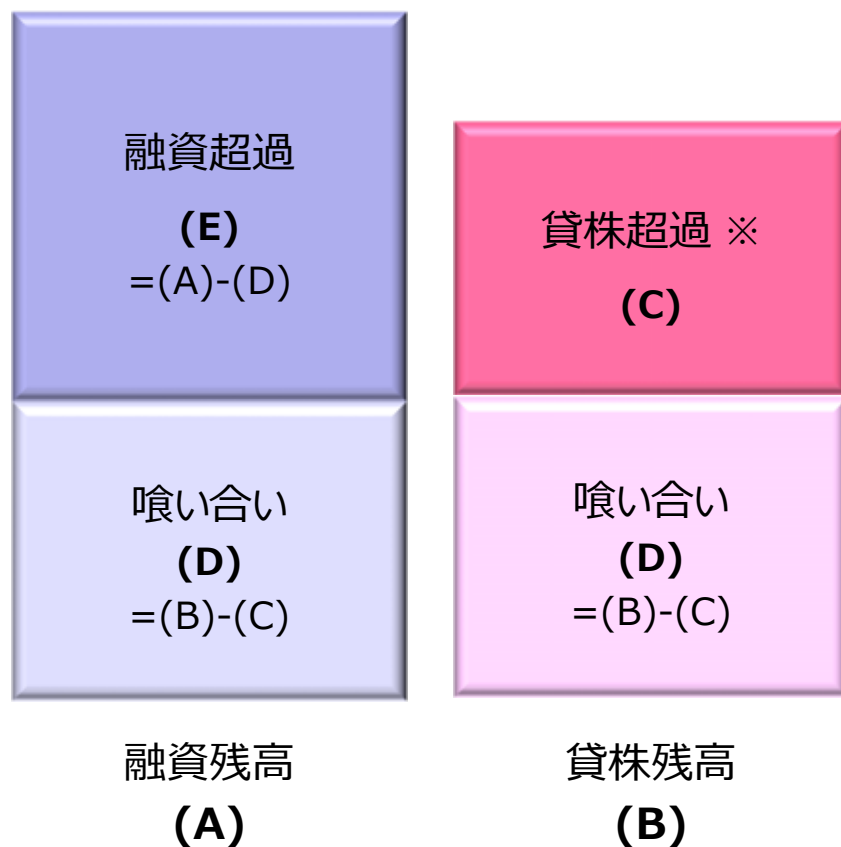
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

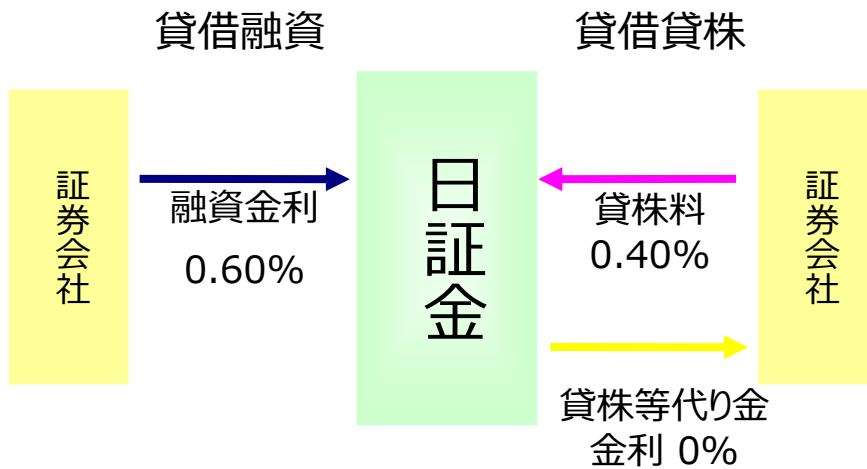
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



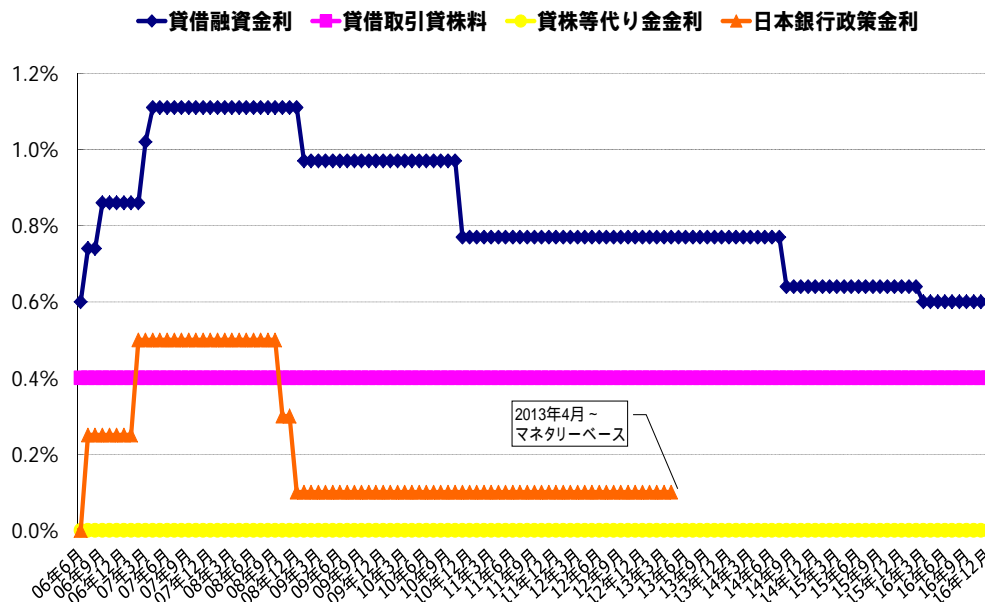
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

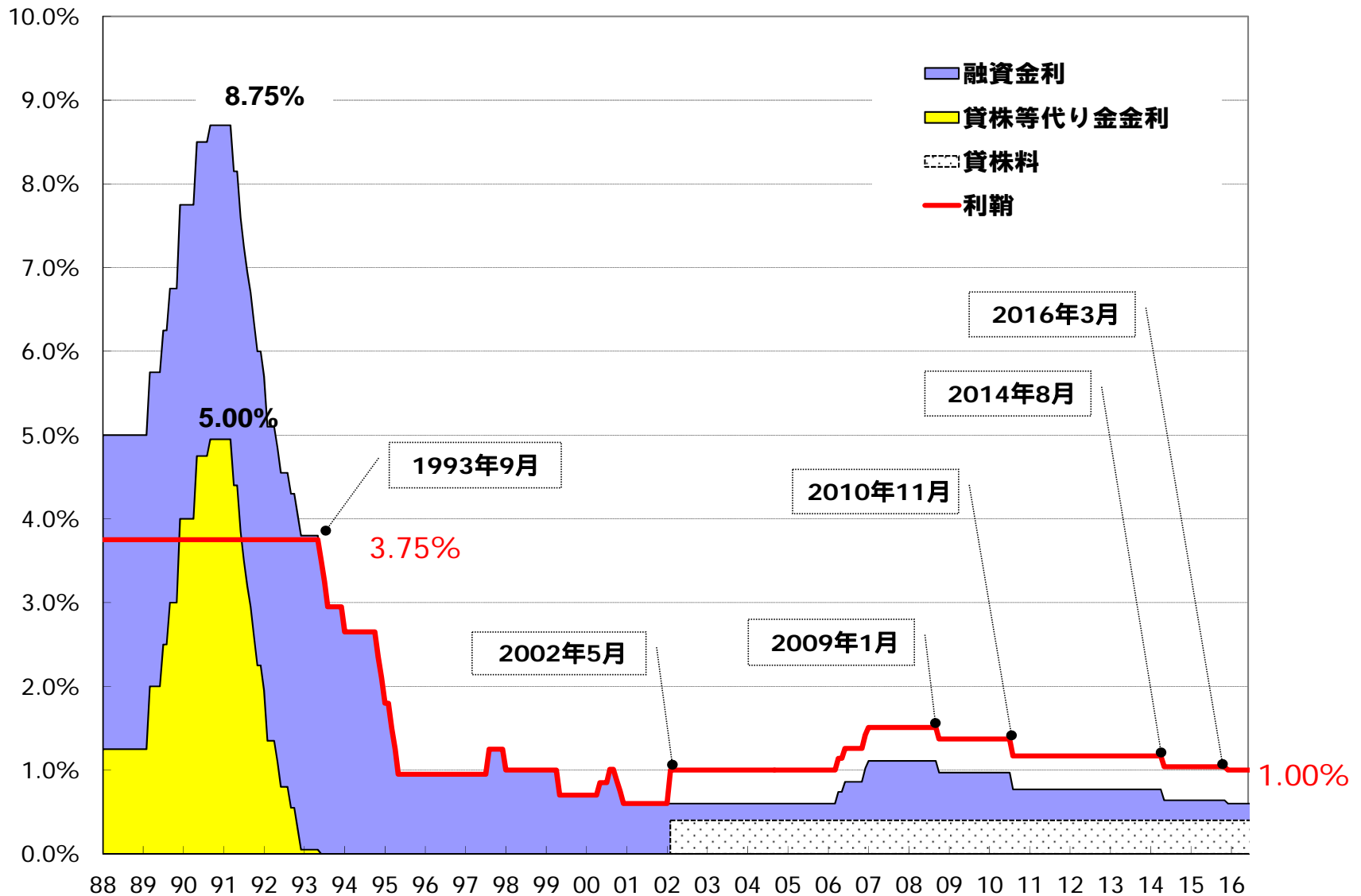
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	16年12月期	16年3月末比	内 容
資産合計	4,146,713	897,543	
流動資産	3,380,802	1,044,438	
現金及び預金	951,172	684,794	日本銀行当座預金
有価証券	197,104	▲ 234,461	残存1年以下の国債等
営業貸付金	510,040	▲ 57,707	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,639,730	614,113	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	765,911	▲ 146,895	
投資有価証券	753,725	▲ 146,442	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	4,005,844	898,704	
流動負債	3,974,360	898,907	
コールマネー	317,761	▲ 403,138	
短期借入金	13,010	▲ 185,000	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	7,500	▲ 114,500	
貸付有価証券 代り金	2,480,416	930,763	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	1,103,409	650,636	
固定負債	31,483	▲ 202	
純資産合計	140,869	▲ 1,161	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

単位：百万円

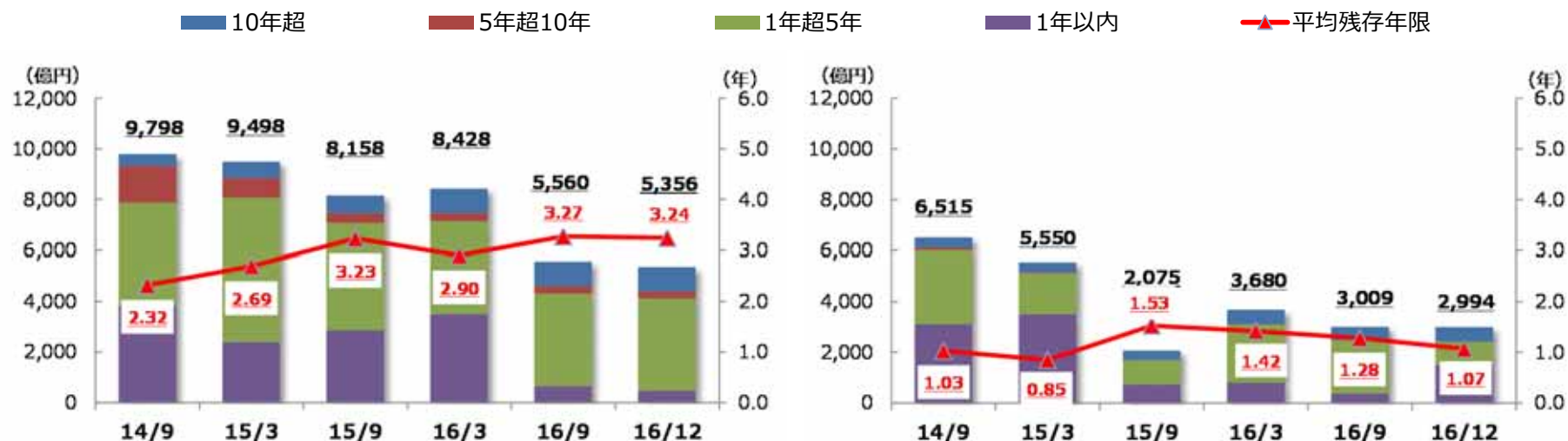
その他有価証券	15年12月末		16年3月末		16年12月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	12,872	8,277	12,079	6,550	12,349	7,058	
債券	1,179,477	16,069	1,264,085	32,820	878,040	24,997	
国債・地方債	968,996	16,096	1,003,869	32,628	638,533	26,466	
社債	165,574	102	204,474	217	187,111	251	主に政府保証債
その他	44,907	▲129	55,741	▲26	52,395	▲1,720	外国国債
その他	1,745	809	2,615	675	3,659	933	
合計	1,194,096	25,156	1,278,780	40,045	894,049	32,988	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	41,452	186	41,454	583	41,462	412	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	15年12月末		16年3月末		16年12月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	10,079	25.3%	8,578	6.3%	8,073	4.1%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	48	0.1%	-	0.0%	-	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	5,526	13.9%	5,309	3.9%	5,096	2.6%
卸売業	800	2.0%	800	0.6%	800	0.4%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	3,001	7.5%	3,851	2.8%	2,150	1.1%
不動産業	5,151	13.0%	3,335	2.4%	2,051	1.0%
サービス業	1,600	4.0%	1,600	1.2%	800	0.4%
中央政府（政府保証を含む）	13,558	34.1%	112,841	82.8%	180,254	90.5%
合 計	39,765		136,316		199,225	

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

外部格付けの状況

2016年12月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。